

# 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月20日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社  
 コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐々木 ベジ

TEL 03-6635-1839

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,675	4.7	701	12.5	892	15.9	613	24.7
2025年3月期	4,906	5.1	623	17.9	770	20.3	491	10.7

(注) 包括利益 2026年3月期 2,024百万円 ( %) 2025年3月期 132百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	37.79		5.1	5.2	15.0
2025年3月期	30.30		4.5	4.6	12.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1百万円 2025年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,276	12,922	70.7	796.01
2025年3月期	16,164	10,916	67.5	672.39

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,922百万円 2025年3月期 10,916百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	928	437	465	1,394
2025年3月期	358	286	532	1,364

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		1.10	1.10	17	3.6	0.2
2026年3月期		0.00		1.10	1.10	17	2.9	0.1
2027年3月期(予想)		0.00		1.10	1.10			

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	4.8	750	6.9	940	5.3	640	4.3	39.42

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	16,237,977 株	2025年3月期	16,237,977 株
期末自己株式数	2026年3月期	3,879 株	2025年3月期	3,441 株
期中平均株式数	2026年3月期	16,234,293 株	2025年3月期	16,234,604 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	68	1.2	24		158	2.7	237	68.7
2025年3月期	69	3.9	7		154	52.1	140	83.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	14.60	
2025年3月期	8.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,756	9,668	75.8	595.57
2025年3月期	10,554	8,164	77.4	502.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,668百万円 2025年3月期 8,164百万円

2. 2027年 3月期の個別業績予想 (2026年 4月 1日 ~ 2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70	2.4	150	5.4	100	57.8	6.16

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安等によるインフレ懸念や中東情勢の影響を注視する必要がありますが、インバウンド効果による国内消費の回復、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの動きがみられました。一方で米国の通商政策、中東情勢、ガザ地区の紛争やウクライナ情勢が続いていること、金融資本市場の変動による影響など、世界情勢は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当建設業界においては、政府の「責任ある積極財政」の考え方の下、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資は徐々に持ち直しの傾向にあります。しかしながらインフレ等による建設資材の高騰や品薄が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような中、当社グループは社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業活動を行ってまいりました。

この結果、受注高においては前期比2.6%増の5,286百万円、売上高につきましては前期比4.7%減の4,675百万円、営業利益につきましては前期比12.5%増の701百万円、経常利益につきましては前期比15.9%増の892百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24.7%増の613百万円となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,139,345	5,152,098	4,906,441	2,385,002
当連結会計年度	2,385,002	5,286,852	4,675,110	2,996,744
増減	245,656	134,754	△231,331	611,742

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

## (土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、受注高につきましては前年同期比60.3%増の1,455百万円、売上高につきましては前年同期比14.5%増の834百万円、営業利益につきましては前年同期比38.5%増の138百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	254,993	908,028	728,657	434,364
当連結会計年度	434,364	1,455,892	834,087	1,056,169
増減	179,370	547,863	105,429	621,804

## (建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、新築物件・改修工事等の物件数が減少しており、受注高につきましては前年同期比14.4%減の2,460百万円、売上高につきましては前年同期比11.4%減の2,420百万円、営業利益につきましては前年同期比13.7%増の428百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	1,709,995	2,874,157	2,732,173	1,851,979
当連結会計年度	1,851,979	2,460,356	2,420,145	1,892,190
増減	141,983	△413,800	△312,028	40,211

## (型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、近年大きな災害が起きていないこともあり、災害復旧事業は減少していますが、公共工事全般において比較的安定して受注できた結果、受注高につきましては前年同期比0.3%増の1,292百万円、売上高につきましては前年同期比1.6%減の1,346百万円となり、営業利益につきましては前年同期比12.1%減の376百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	171,977	1,288,765	1,368,946	91,796
当連結会計年度	91,796	1,292,725	1,346,925	37,596
増減	△80,181	3,960	△22,020	△54,200

## (その他)

その他の分野は、不動産賃貸事業、海外での事業等をまとめてその他としております。受注高につきましては前年同期比4.0%減の77百万円、売上高につきましては前年同期比3.5%減の73百万円、営業利益につきましては前年同期比35.3%減の6百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,378	81,147	76,663	6,861
当連結会計年度	6,861	77,878	73,952	10,788
増減	4,483	△3,268	△2,711	3,926

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ509百万円減少し、3,573百万円となりました。また固定資産につきましては、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ2,620百万円増加し、14,702百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,111百万円増加し、18,276百万円となりました。

## (負債)

流動負債につきましては、一年以内長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、2,476百万円となりました。また固定負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、2,877百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、5,353百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当期利益が613百万円でありましたが、その他有価証券評価差額金がプラス1,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,006百万円増加し、12,922百万円となりました。

以上から、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の67.5%から3.2ポイント増加し、70.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益933百万円および、売上債権及び契約資産の減少等により、928百万円の収入(前連結会計年度は358百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、固定資産の取得の支出等により、437百万円の支出(前連結会計年度は286百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出等があり、465百万円の支出(前連結会計年度は532百万円の支出)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、1,394百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第7期 (2024年3月期)	第8期 (2025年3月期)	第9期 (2026年3月期)
自己資本比率(%)	64.2	67.5	70.7
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	19.3	25.8
債務償還年数(年)	4.09	9.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.71	6.6	19.9

(注) 1. 各指標の算式等は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式総数から算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境は、円安の進行や中東情勢の緊迫化、ウクライナや米国の通商政策等国内の物価上昇は継続していくものと予想しております。このような環境下において、国内の建設需要におきましては、公共建設投資お

よび、民間建設投資においては引き続き回復傾向にあると予想しております。ただし、一般に、人出不足や資源高などのコストアップ要因で業界全体としては、今後の受注に応じきれない可能性がございます。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業の更なる向上はもとより、市場における優位性を高めるべく、各事業の特性を生かした高付加価値製品の開発を進めております。また、グループ企業との連携による一気通貫を用い、価格競争力を高め、安定した収益の確保と強固な経営基盤作りに取り組み、社会貢献企業としての存在価値を高めていく所存でおります。

現時点での次期の見通し(連結ベース)は、通期において売上高4,900百万円、営業利益750百万円、経常利益940百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は640百万円を見込んでおります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢及び社内体制の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,648,906	1,482,660
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,675,609	1,339,954
有価証券	215,266	211,570
棚卸資産	516,697	515,354
その他	33,715	29,053
貸倒引当金	△7,308	△5,380
流動資産合計	4,082,888	3,573,213
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,962,209	1,971,338
賃貸用鋼製型枠	8,443,902	8,443,409
機械、運搬具及び工具器具備品	1,425,335	1,406,458
土地	4,823,761	4,924,567
リース資産	155,198	155,198
その他	2,130	29,690
減価償却累計額	△10,519,479	△10,581,636
減損損失累計額	△157,887	△157,887
有形固定資産合計	6,135,170	6,191,138
無形固定資産		
その他	1,429	739
無形固定資産合計	1,429	739
投資その他の資産		
投資有価証券	5,911,023	8,473,102
長期貸付金	8,849	8,849
繰延税金資産	4,287	13,809
その他	82,632	76,628
貸倒引当金	△61,342	△61,342
投資その他の資産合計	5,945,450	8,511,048
固定資産合計	12,082,050	14,702,926
資産合計	16,164,939	18,276,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,121,741	968,219
1年内返済予定の長期借入金	537,493	820,511
リース債務	1,346	—
未払法人税等	141,750	217,684
契約負債	166,739	253,829
賞与引当金	31,124	31,648
その他	260,466	184,637
流動負債合計	2,260,660	2,476,530
固定負債		
長期借入金	2,766,632	2,037,030
繰延税金負債	90,279	735,247
退職給付に係る負債	83,353	70,485
事業損失引当金	11,748	—
その他	36,236	34,282
固定負債合計	2,988,249	2,877,046
負債合計	5,248,909	5,353,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	7,991,477	8,587,159
自己株式	△869	△965
株主資本合計	10,584,448	11,180,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,134	1,740,458
退職給付に係る調整累計額	△6,553	2,071
その他の包括利益累計額合計	331,580	1,742,529
純資産合計	10,916,029	12,922,563
負債純資産合計	16,164,939	18,276,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,253,120	3,034,917
型枠貸与収入	1,260,020	1,185,981
その他の事業売上高	393,300	454,212
売上高合計	4,906,441	4,675,110
売上原価		
完成工事原価	2,695,562	2,427,753
型枠貸与原価	638,059	633,686
その他の事業売上原価	275,257	317,672
売上原価合計	3,608,878	3,379,112
売上総利益		
完成工事総利益	557,558	607,163
型枠貸与総利益	621,961	552,294
その他の事業総利益	118,043	136,539
売上総利益合計	1,297,563	1,295,997
販売費及び一般管理費	673,576	594,302
営業利益	623,986	701,695
営業外収益		
受取利息	707	2,633
受取配当金	196,768	223,287
その他	10,353	13,763
営業外収益合計	207,829	239,684
営業外費用		
支払利息	54,043	46,703
持分法による投資損失	—	1,629
為替差損	7,386	—
その他	203	352
営業外費用合計	61,633	48,684
経常利益	770,182	892,694
特別利益		
固定資産売却益	—	227
投資有価証券売却益	14,608	41,676
特別利益合計	14,608	41,903
特別損失		
固定資産除売却損	32,328	1,195
特別損失合計	32,328	1,195
税金等調整前当期純利益	752,461	933,402
法人税、住民税及び事業税	247,975	333,849
法人税等調整額	12,537	△13,985
法人税等合計	260,512	319,863
当期純利益	491,949	613,538
親会社株主に帰属する当期純利益	491,949	613,538

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	491,949	613,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△611,462	1,402,323
退職給付に係る調整額	△12,984	8,624
その他の包括利益合計	△624,447	1,410,948
包括利益	△132,498	2,024,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△132,498	2,024,487
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,840	7,515,762	△841	10,108,762
当期変動額					
剰余金の配当			△16,234		△16,234
親会社株主に帰属する当期純利益			491,949		491,949
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	475,714	△28	475,686
当期末残高	1,120,000	1,473,840	7,991,477	△869	10,584,448

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	949,597	6,430	956,028	11,064,790
当期変動額				
剰余金の配当				△16,234
親会社株主に帰属する当期純利益				491,949
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△611,462	△12,984	△624,447	△624,447
当期変動額合計	△611,462	△12,984	△624,447	△148,760
当期末残高	338,134	△6,553	331,580	10,916,029

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,840	7,991,477	△869	10,584,448
当期変動額					
剰余金の配当			△17,856		△17,856
親会社株主に帰属する当期純利益			613,538		613,538
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	595,681	△96	595,585
当期末残高	1,120,000	1,473,840	8,587,159	△965	11,180,034

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	338,134	△6,553	331,580	10,916,029
当期変動額				
剰余金の配当				△17,856
親会社株主に帰属する当期純利益				613,538
自己株式の取得				△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402,323	8,624	1,410,948	1,410,948
当期変動額合計	1,402,323	8,624	1,410,948	2,006,533
当期末残高	1,740,458	2,071	1,742,529	12,922,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	752,461	933,402
減価償却費	166,005	109,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,769	△1,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,163	524
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,889	△12,868
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△197,475	△225,920
支払利息	54,043	46,703
為替差損益 (△は益)	7,386	△4,162
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,629
固定資産除売却損益 (△は益)	32,328	968
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,608	△41,676
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△286,639	295,571
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,480	1,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,642	△153,521
契約負債の増減額 (△は減少)	118,622	87,090
その他	△13,037	△10,866
小計	490,453	1,025,918
利息及び配当金の受取額	197,475	225,920
利息の支払額	△54,043	△46,703
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△275,525	△276,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,360	928,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	286,091	200,000
固定資産の取得による支出	△32,747	△165,907
固定資産の売却による収入	—	227
投資有価証券の取得による支出	△564,914	△517,270
投資有価証券の売却による収入	28,783	67,224
関係会社株式の取得による支出	△5,000	△25,000
貸付金の回収による収入	560	170
差入保証金の差入による支出	—	△938
差入保証金の回収による収入	—	5,288
預り保証金の返還による支出	△1,000	△2,992
預り保証金の受入による収入	1,000	1,039
その他	485	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,741	△437,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△510,868	△446,584
リース債務の返済による支出	△5,385	△1,346
自己株式の取得による支出	—	△96
配当金の支払額	△16,245	△17,916
その他	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,526	△465,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,386	4,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468,293	30,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,467	1,364,173
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,173	1,394,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一部の事業部を除き種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」を報告セグメントとしております。また、海外事業、不動産賃貸事業等を集約して、「その他」として計上しております。各報告セグメント及びその他の区分の主な事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他	海外事業、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成にあたり採用した会計処理の方法と概ね同一の方法によっております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたり 認識する収益	728,657	2,510,805	—	3,239,462	—	—	3,239,462
一時点で認識する収益	—	221,368	108,926	330,294	8,910	—	339,205
顧客との契約から 生じる収益	728,657	2,732,173	108,926	3,569,757	8,910	—	3,578,667
その他の収益	—	—	1,260,020	1,260,020	67,753	—	1,327,773
外部顧客への売上高	728,657	2,732,173	1,368,946	4,829,777	76,663	—	4,906,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	728,657	2,732,173	1,368,946	4,829,777	76,663	—	4,906,441
セグメント利益(注2)	100,376	376,806	428,390	905,574	9,318	△290,906	623,986
セグメント資産	542,865	2,126,004	3,154,377	5,823,247	2,332,624	8,009,067	16,164,939
その他の項目							
減価償却費	1,873	3,013	61,130	66,017	42,269	57,718	166,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	30,617	30,617	—	2,130	32,747

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたり 認識する収益	834,087	2,189,680	—	3,023,768	—	—	3,023,768
一時点で認識する収益	—	230,464	160,944	391,409	9,771	—	401,181
顧客との契約から 生じる収益	834,087	2,420,145	160,944	3,415,177	9,771	—	3,424,949
その他の収益	—	—	1,185,981	1,185,981	64,180	—	1,250,161
外部顧客への売上高	834,087	2,420,145	1,346,925	4,601,158	73,952	—	4,675,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	834,087	2,420,145	1,346,925	4,601,158	73,952	—	4,675,110
セグメント利益(注2)	138,981	428,400	376,575	943,957	6,029	△248,291	701,695
セグメント資産	712,887	1,660,183	2,963,023	5,336,094	2,284,881	10,655,163	18,276,139
その他の項目							
減価償却費	1,464	2,958	49,580	54,004	42,253	13,370	109,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	28,196	28,196	—	137,711	165,907

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。  
セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△290,906	△248,291
合計	△290,906	△248,291

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	2,098,044	2,210,431
投資有価証券	5,911,023	8,444,732
合計	8,009,067	10,655,163

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費) 管理部門に係る減価償却費	57,718	13,370
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額) 管理部門に係る固定資産の増加額	2,130	137,711

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	728,657	2,732,173	1,368,946	76,663	4,906,441

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	834,087	2,420,145	1,346,925	73,952	4,675,110

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	672.39	796.01
1株当たり当期純利益(円)	30.30	37.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	491,949	613,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	491,949	613,538
期中平均株式数(千株)	16,234	16,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。